

例会要旨

2014年2月4日

於 筑波大学東京キャンパス

漁業地域における高齢者の役割と可能性

－千葉・宮城のフィールドから考える－

横山貴史（神奈川大学・特任助教）

1978年には8.7%であった自営漁業就業者の高齢化率は、2008年には34.2%と約4倍に増加している。高齢化に伴う課題としては、祭事や共同清掃の中止などコミュニティ機能の低下が挙げられるが、それぞれの漁業地域における高齢者の役割を改めて考える必要がある。そこで本発表では、宮城県石巻市牧浜のカキ養殖業と千葉県長生郡白子町の貝桁網船団の事例を通して漁業地域における高齢者の役割について考えてみたい。

宮城県石巻市牧浜は、2010年現在、13の漁業経営体が存在している。高齢化が進展し、多くの漁業経営体は後継者を保有していない。この地域では養殖施設の移動を共同作業で行うなど、カキ養殖業に相互扶助と平等原理が根付いている。また、カキ養殖業において最も労働力を必要とするカキ剥き作業に熟練された技術を持つ近隣の高齢者が雇用されている。こうしたことが、家族労働力の乏しい高齢な漁業経営体がカキ養殖業を継続できる一つの要因となっていた。また2世帯の経営体では世帯主が息子に継承された後も、親はカキ剥き作業をはじめとした陸上作業を中心に従事し、家族内労働力において重要な存在になっていた。

千葉県長生郡白子町は九十九里漁業協同組合の長生事務所の管轄する漁業地区である。2013年現在、漁業経営体は12存在し、そのうちイワシやアジなどの多獲性大衆魚を目的としたまき網漁を主体とする法人経営が1、ハマグリやナガラミ（ダンベイキサゴ）などの貝類を目的とした貝桁網漁業を主体とする個人経営体が11存在する。漁業世帯主の最高齢は78歳と高齢化が進んでいる。この地域では、1983年より貝桁網漁業の共同操業（別名プール制）が続けられている。資源管理を目的としたこの制度は、それぞれの漁業経営体にとって月に2～3回と少ない操業回数で最低限の漁業収入を保証するとともに過度な競争を緩和することにつながっていた。

共有資源を利用する漁業では、生産過程が家族や個人で完結することは少ない。そのためコミュニティや漁業者集団のなかで高齢者の役割を見つめる視点が重要であろう。